

担当者氏名	田浪崇暢	内線	2796
-------	------	----	------

法人名: 株式会社新潟ふるさと村

1 法人の概要

代表者職・氏名	代表取締役社長 丹波 純也	県担当課	観光局 観光企画課
所在地	新潟市西区山田2307番地	HPアドレス	http://furusatomura.pref.niigata.jp/
資本金	1,020,856 千円	設立年月日	昭和63年7月28日
県出資額	810,856 千円	県持株比率	99.5 % (筆頭株主)
県以外の 主な 出資者	順位	出資団体名	出資額
	1	新潟県観光物産株式会社	50,000 千円
	2	新潟市	27,500 千円
	3	佐渡汽船株式会社	16,500 千円
その他	その他		
設立目的	新潟県の食(味覚)の提供、観光土産品、工芸品、農産物等の販売、観光に関する情報の発信及び各種イベントの実施により県内観光地等の魅力を発信することを設立目的とする。		
設立(出資)の 経緯及び経過	県内特産品の販売及び飲食の提供等を行うことを目的に、県、市町村及び民間企業が出資し、昭和63年7月に「株式会社新潟ふるさと村」を設立。		

2 役員数

(単位:人)

	R1	R2	R3
常勤役員	3	3	3
うち県職員OB			
非常勤役員	7	7	7
うち県職員OB			
うち県職員	1	1	1
計	10	10	10

(各年度7月1日現在)

3 職員数

(単位:人)

	R1	R2	R3	
職員 兼務 役員	常勤(フルタイム)	1	1	1
	うち県OB			
	非常勤(短時間労働)			
	うち県OB			
小計①	1	1	1	
正職員	常勤(フルタイム)	30	27	26
	うち県OB			
	非常勤(短時間労働)			
	うち県OB			
小計②	30	27	26	

※職員数に派遣労働者は含まない。

(単位:人)

	R1	R2	R3	
正職員 以外	常勤(フルタイム)	8	8	8
	うち県OB			
	うち県職員(派遣)			
	非常勤(短時間労働)	19	17	18
	うち県OB			
小計③	27	25	26	
合計(①+②+③)	58	53	53	
常勤(フルタイム)	39	36	35	
非常勤(短時間労働)	19	17	18	

(各年度7月1日現在)

4 県職員比率等

(単位: %、金額単位: 千円)

		H30年度	R1年度	R2年度	前年度比増減	分析・評価
役員	県職員役員比率	11.1%	11.1%	10.0%	-1.1%	・県から派遣している非常勤役員数は1名で変化なく、必要最小限の役員派遣数としている。
	県OB役員比率				0.0%	
	常勤役員平均年収	6,800	7,457	6,388	▲ 1,069	
職員	県派遣職員比率				0.0%	・現在、県職員の派遣はない。
	県OB職員比率				0.0%	
	正職員平均年収	2,900	2,999	2,719	▲ 280	

※常勤役員平均年収は、役員報酬のほか、常勤役員で職員(事務局長等)を兼ねる者に対する職員分の給与等を含む。

Ⅱ 財務点検シート

(会社法法人用)

法人名: 株式会社新潟ふるさと村

1 決算の推移 (決算日: 3月31日)

(単位: 千円)

区分		H30年度	R1年度	R2年度	前年度比増減	分析・評価	
損益計算書	営業収益(売上高)	1,084,541	1,059,091	612,258	▲446,833	●R2入館者数: 前年度比28.3%減少(①166.5万人、119.3万人) 4月に発令された緊急事態宣言や都道府県をまたぐ不要不急の移動自粛要請もあり、ゴールデンウィークを含む14日間の臨時休業や、移動自粛解除後に拡大した第2波による8月の帰省や旅行の再自粛も影響し、大幅に減少。12月からの第3波等により年末年始の往来が制限され、「GoToトラベルキャンペーン」の一時停止、緊急事態宣言の再発令による影響も受け減少。 ●R2売上高: 前年度比42.2%減少←新型コロナウイルス感染拡大による団体ツアー客のキャンセル、店舗の臨時休業による飲食店の売上げ減少。物品販売も同様。 ●R2営業外利益: 前年度比894.2%増加←雇用調整助成金による増加 ●R1当期利益←売上高大幅な減少により7期ぶりの赤字	
	営業費用	1,059,972	1,042,650	701,474	▲341,176		
	売上原価	614,593	601,392	360,406	▲240,986		
	(うち人件費)	0	0	0	0		
	販管費	445,379	441,258	341,068	▲100,190		
	(うち人件費)	183,634	185,733	147,319	▲38,414		
	営業利益	24,569	16,441	▲89,216	▲105,657		
	営業外利益	7,264	6,363	56,900	50,537		
	営業外費用	801	621	2,685	2,064		
	経常利益	31,032	22,183	▲35,001	▲57,184		
	経常外	経常外収益	0	0	0		0
	経常外費用	2,794	13,567	3,045	▲10,522		
	税引前当期利益	28,238	8,616	▲38,046	▲46,662		
	法人税等	4,334	2,290	2,290	0		
当期利益	23,904	6,326	▲40,336	▲46,662			
(参考)減価償却費	45,293	49,596	49,206	▲390			
貸借対照表	資産の部	1,066,766	1,000,588	1,156,875	156,287	●流動資産: 新型コロナウイルスの影響を踏まえた、県の制度融資の借入れによる「現金・預金」の増 ●固定資産: 有形固定資産の減価償却による減少 ●短期借入金: 新型コロナウイルスの影響を踏まえ、県からの借入金は据置 ●長期借入金: 県の制度融資による借入れ ●利益剰余金: 当期欠損により、欠損が増加	
	流動資産	297,551	261,158	426,625	165,467		
	固定資産	769,215	739,430	730,250	▲9,180		
	繰延資産	0	0	0	0		
	資産合計	1,066,766	1,000,588	1,156,875	156,287		
	負債の部	944,072	871,568	1,068,190	196,622		
	流動負債	883,269	806,511	805,807	▲704		
	短期借入金	740,000	720,000	720,000	0		
	固定負債	60,803	65,057	262,383	197,326		
	長期借入金	0	0	200,000	200,000		
	純資産の部	122,694	129,020	88,685	▲40,335		
	資本金	1,020,856	1,020,856	1,020,856	0		
	資本剰余金	0	0	0	0		
	(うち資本準備金)	0	0	0	0		
	利益剰余金	▲898,162	▲891,836	▲932,171	▲40,335		
	(うち繰越利益剰余金)	▲898,162	▲891,836	▲932,171	▲40,335		
	自己株式	0	0	0	0		
評価・換算差額等	0	0	0	0			
負債・純資産合計	1,066,766	1,000,588	1,156,875	156,287			

2 負債の部のうち県の支援状況

	H30年度	R1年度	R2年度	前年度比増減	分析・評価
貸付金残高	0	0	0	0	※該当なし
債務保証残高	0	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	

3 県の財政支出状況

	H30年度	R1年度	R2年度	前年度比増減	分析・評価
補助金	0	0	0	0	・手持ち資金を原資として、県への返済を継続している。県の貸付金の額は毎年度20,000千円ずつ減少しており、評価できる。
負担金	0	0	0	0	
貸付金	763,000	743,000	723,000	▲20,000	
委託料	0	0	0	0	
指定管理料	0	0	0	0	
その他県支出	0	0	0	0	

4 主要経営指標

主要経営指標	H30年度	R1年度	R2年度	前年度比増減	分析・評価
実質自己資本比率: ※1	11.5%	12.9%	7.7%	-5.2%	●新型コロナウイルスの影響による当期損失により実質自己資本比率は悪化 ●借入金依存度: 県の制度融資の借入れによる支払い能力の増 ●売上高の減少により、人件費率増
実質流動比率: ※2	33.7%	32.4%	52.9%	20.5%	
借入金依存度: 長短借入金/資産	69.4%	72.0%	79.5%	7.5%	
売上高経常利益率: 経常利益/売上高	2.9%	2.1%	-5.7%	-7.8%	
人件費比率: 人件費/総収入	16.8%	17.4%	22.0%	4.6%	
補助金等依存率: 県財政支出/総収入	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

※1 (純資産の部-不良資産等)/(総資産-不良資産等)

※2 (流動資産-不良債権等)/流動負債

5 決算情報等の開示状況

開示状況		開示方法	担当部局の評価
○	積極的に開示している	施設のホームページで、事業内容及び毎年度の決算内容を開示。なお、県情報公開条例の規定に基づき、「株式会社新潟ふるさと村情報公開規定」を策定済み。	ホームページを活用し、県民に向け情報開示に努めている。
	開示していない		

法人名: **株式会社新潟ふるさと村**

1 政策目標(県)

本県の観光と物産の振興拠点として機能し、「ふるさと新潟」の魅力を発信するとともに、「ふるさと新潟」に対する県民意識(愛着)を高めること。
 ・バザール館入館者目標数(R2年度):1,700,000人/年
 ※目標数は新潟ふるさと村アピール館指定管理者募集要項(H27.7策定)の中の県負担金額(誘客宣伝活動分)の減額割合の考え方の中に誘客目標人数(年間)として規定されており、毎年度契約する「新潟ふるさと村への誘客活動に関する契約書」にも事業期間の施設利用者数として明記

(県の政策目標に係る成果指標)

指標を掲げる計画等の名称	成果指標(達成目標)	目標値(R6年度)	最新値(R1年度)
新潟県総合計画	観光入込客数	82,000千人	73,303千人

2 政策目標達成に向けた県と法人の役割分担

県の役割	法人に期待する役割
<ul style="list-style-type: none"> 新潟ふるさと村全体の施設運営に係る企画立案 本県の観光と物産の振興及び交流人口の拡大に向けた施策展開 新潟ふるさと村と関係機関等との連絡調整 	<ul style="list-style-type: none"> 県、市町村及び民間企業が出資する法人として、主に以下の業務を担当 ①新潟県の特産品の販売 ②県産食材を活用した新潟ならではの「食(味覚)」の提供 ③イベントの企画・運営、宣伝広告による誘客促進 ④本県観光情報の発信
法人に委ねる理由	説明
<input type="radio"/> 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能 <input type="checkbox"/> 県が直接事業実施することが困難 <input type="checkbox"/> その他	・県産品、飲食の提供や情報発信などにおいて、顧客の視点に立った効果的なサービスの提供には、民間企業が持つノウハウや創意工夫を活用することが有益である。

3 主な事業の実施状況

区分	概要	売上高(単位:千円)			増減率 R1→R2	評価、今後の方向性
		H30	R1	R2		
1 物品販売売上	館内コーナー、イベントでの売上	764,175	770,864	484,200	-37.2%	新型コロナウイルス感染拡大による団体観光客、お盆、年末年始の帰省客の大幅な減少及びGW期間中の店舗の休業により、大幅に減少。一方でオンラインショッピングが、「巣ごもり需要」を取り込み好調(売上21,865千円、前年度比67.7%増、8,825千円増)で、全体的な売上げ減を圧縮。 引き続き感染予防に配慮した上でのイベント開催やオンラインショッピングの更なる充実を図る。
2 飲食料売上	1階及び2階の直営店における飲食売上	240,403	210,775	76,354	-63.8%	新型コロナウイルス感染拡大による団体ツアー客のキャンセルや臨時休業により、売上げが大幅に減少。 団体食事の利用増に向けた近県を含めた営業活動を強化するとともに、収益力強化のためのメニューや価格の見直し、テイクアウトメニューの強化やイートインスペースの拡充などの取組を進める。

4 県が期待する効果の実現

評価結果		評価理由			
○	十分実現している	・R1年度に引き続き、R2年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい経営状況が続いた。適正な売上高及び利益の確保に努め、本県を代表する観光物産拠点としての役割を維持していくことが必要。			
	概ね実現しているが未実現の部分がある				
	実現出来ていない				
県が期待する役割	効果測定指標		H30	R1	R2
イベントの企画等による誘客促進及び観光情報発信	バザール館入館者数	目標	170万人	170万人	170万人
		実績	171.4万人	166.5万人	119.3万人
新潟の特産品の販売、食の提供	売上高	目標	10.56億円	11.13億円	10.74億円
		実績	10.85億円	10.59億円	6.12億円
<p>≪指標の選定理由、目標値の設定根拠、当該指標と県の政策目標(成果指標)との関係性≫</p> <p>【バザール館入館者数】 (選定理由)バザール館の入館者増加が誘客促進と観光情報発信に直結 (設定根拠)H23～H26年度の4年間のバザール館入館者数平均1,698,325人を参考に設定 (成果指標との関係性)新潟ふるさと村は県内有数の誘客施設であり、成果指標の「観光入込客数」の増減に直結</p> <p>【売上高】 (選定理由)売上高の増加が、新潟県の特産品の販売や県産食材を活用した新潟ならではの「食(味覚)」の提供に直結 (設定根拠)株式会社新潟ふるさと村の予算表 (成果指標との関係性)売上高の増加は、入込客数の増加と関連性が高い</p>					

IV 県支出金整理シート(該当ある法人のみ作成)

法人名: 株式会社新潟ふるさと村

1 委託料 (単位:千円)

	事業名	委託内容	根拠法令	委託形態 (入札or随契)	随意契約で委託している理由(具体的に記載)	委託料決算額【下段:再委託の額】					担当課名		
						H30	R1	R2	うち県派遣 職員人件費	R3(予算)		うち一般財 源	
委託料	1												
	2												
	3												
	4												
	5												
	合計						0	0	0	0	0	0	
合計(随意契約分のみ計)						0	0	0		0	0		
管指 理料定	公の施設の名称		指定期間		事業概要		H30	R1	R2	うち県派遣 職員人件費	R3(予算)	うち一般財 源	担当課名
			平成 年 月 日～令和 年 月 日(年間)										

2 貸付金 (単位:千円)

	事業名	期間 (長期or短期)	償還期間(期限)	事業概要	H30	R1	R2	R3(予算)	うち一般財 源	担当課名	
					貸付金	1	(株)新潟ふるさと村経営改善資金貸付金	短期	毎年度末	経営基盤強化のための無利子貸付	763,000
	2										
合計						763,000	743,000	723,000	723,000	0	

3 補助金・負担金 (単位:千円)

	事業名	性質別区分 (運営費対象or事業費対象)	根拠法令	事業概要	補助金・負担金決算額					担当課名	
					H30	R1	R2	うち県派遣 職員人件費	R3(予算)		うち一般財 源
補助金・負担金	1										
	2										
	3										
	4										
	5										
	合計					0	0	0	0	0	0

法人名: 株式会社新潟ふるさと村

1 法人の課題とその解決に向けた取組状況

組織の課題 (現状分析)		社員の雇用の維持 新型コロナウイルス感染拡大による団体ツアー客のキャンセル、店舗の臨時休業による飲食店や物品販売の売上げ高減少。
向組 け織 たの 取組 課題 解決に	取組実績 (進捗状況)	・職員は交替で休業し、雇用調整助成金の支給を受けている。
	今後の取組	・団体客の誘客増に向けた近県を含めた営業強化 ・地元(新潟市)のお客様の利用増加に向けた広報の強化
組織の課題② (現状分析)		慢性的な採用難及び職員水準の確保 給与水準や休日が少なく、採用募集をかけても必要とする人材が集まらない。 職員が長続きしない。 魅力ある施設づくりのため、社員のスキルアップが必要
向組 け織 たの 取組 課題 解決に	取組実績 (進捗状況)	・給与のベースアップ(パート社員の時給アップ)を実施し、応募者の増加、職員の確保に取り組んでいる。 ・接客・店づくりの専門コーディネーターによる日常業務の中での教育及び講習会の実施
	今後の取組	長期的な経営計画に基づき適正な財務管理を行った上で、情勢を踏まえた条件改善を検討する。
財務の課題 (現状分析)		・新型コロナウイルスの影響下での経営の継続 ・新型コロナウイルスの影響による、入館者数や売上高の大幅な減少により、7期振りの赤字となった。
け財 た務 取の 組課 題 解決に 向	取組実績 (進捗状況)	・県の制度融資の利用(200,000千円) ・役員報酬の削減(R2.7~R3.3の間、社長△20%、常務△15%、役員兼務職員:役員報酬3万円カット) ・不採算部門の見直し(R1:社員食堂廃止、R2:ビッグスワンスタジアム売店の撤退、R3:赤字のそば屋をカフェに統合、食堂のメニュー等の見直し)
	今後の取組	・感染防止対策を徹底した上でのイベントの開催 ・オンラインショッピングサイトの更なる充実・強化、魅力ある商品の開発 ・使っ得! キャンペーン(地域クーポン券)需要の取り込み
事業の課題 (現状分析)		飲食店売上げの減少 新型コロナウイルスの影響により団体客が大幅に減少し、今後もその傾向が続くと想定される。
向事 け業 たの 取組 課題 解決に	取組実績 (進捗状況)	・施設の滞在時間を延ばすため、1階店舗をカフェに改装し、屋外も活用したイートインスペースの拡充(R3年7月から取組開始) ・飲食部門におけるテイクアウトメニューの強化や価格の見直しによる収益力の向上(R3年7月から取組開始)
	今後の取組	・感染防止対策を徹底した上でのイベントの開催 ・定期的なダイレクトメール等の送付により、リピート率の高い優良顧客を増やす

2 県として法人に対する今後の運営指導方針

・本県を代表する観光物産施設としての機能を引き続き発揮し、国内外からの来県者の訪問先として、また県民の憩いの場として選ばれるため、更なる魅力向上に向けた取組みを行っていくことを期待する。
 ・開業から30年近くが経過していることを踏まえ、長期的な経営計画に基づく計画的な運営について指導するとともに、修繕等を含めた今後の施設の運営方法について検討していく。
 ・新型コロナウイルスの影響による入館者や売上げの減少により、当期損失を計上したことから、飲食部門の収益力の向上の他、オンラインショップの特産品販売を充実させ、「巣ごもり需要」を確実に獲得するほか、マイクロツーリズム(近場旅行)や県内の教育旅行、地元消費に対応した取組み、使っ得！キャンペーン需要の取り込みによる売上げの回復を期待する。

【行財政改革行動計画に基づく県関与の見直し状況】

① R1、R2年度評価委員会意見への対応状況

評価委員会の意見	左記への対応状況
今後、施設の老朽化に伴う大規模修繕等が見込まれる中、7億4千万円もの県からの借入金をどのように返済していくのか。早急に長期の事業計画の策定をすべき。	<ul style="list-style-type: none"> ・R2に策定済みの中期経営計画の見直しについて要請済み ・当初R3. 6の取締役会での承認を目指していたが、新型コロナウイルスの影響が読めないため、見直し作業を延期 ・ワクチン接種状況やオリンピック等の開催結果等を見据えたく、11月までに計画を見直し、12月の取締役会での承認を目指したい。

② その他の見直し状況

【実績】

(株)新潟ふるさと村の経営基盤強化のため、平成6年1月7日(平成5年度)から10億の貸付開始会社の経営に支障が及ぼさない範囲で、貸付金の早期縮減に努めることを目的として、毎年度、最低限2000万円の貸付金縮減を行っている。

平成6年1月7日 貸付開始

平成19年 10億円

平成20年 9.8億円

平成21年 9.6億円

平成22年 9.23億円

平成23年以降毎年2000万円ずつ減額

令和2年 7.23億円

令和3年 7.23億円※新型コロナウイルスの影響により減額を見送り

【今後】

新型コロナウイルスの影響により相当の減収が見込まれることから、経営の継続と今後の売上げ回復を考慮し、貸付金の縮減を行う。